

平成30年度 事業報告

1.概 況

平成30年度は、日本各地で地震、豪雨、台風と自然災害による被害が相次ぎ起きましたが、わが国の経済は、好調な生産、輸出、設備投資を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかしながら、地方や中小企業者には回復感の実感が乏しく、原油や原材料価格の高騰に加え少子高齢化、人口減少にともなう人材採用難など厳しい現状にあります。

また、10月に予定されている消費税率の引上げや軽減税率導入への対応、ポイント還元施策を含めキャッシュレス決済への対応など多くの課題が直面しています。

当法人会は公益社団法人として、税のオピニオンリーダーとして適正な申告・納税を普及、推進する事業活動や地域社会への貢献を目的とする事業を本年度も積極的にすすめ、女性部会主管による「第10回税に関する絵はがきコンクール」、青年部会、女性部会による小学校の「税金教室」の講師担当や「ふるさと交流会」に加え「キャリア教育特別講座」「トークショー」など子供に対する事業活動を積極的に実施しました。

2.組 織

(1)会員数

年度初会員数 30.4.1	新規加入者数	退会者数	年度末会員数 31.3.31	法人数	年度末加入率
492	7	15	484	920	52.6%

(2)青年・女性部会

【青年部会】

年度初会員数 30.4.1	新規加入者数	卒業者数	退会者数	年度末会員数 31.3.31
38	3	4	2	35

【女性部会】

年度初会員数 30.4.1	新規加入者数	退会者数	年度末会員数 31.3.31
46	1	1	46

事項別状況

適正な申告・納税を普及、推進する事業（公1）

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税務に関する研修会、個別相談会の開催

1) 税経セミナー

期 日 平成30年12月4日
場 所 小浜商工会館
受講者 21名
講師 小浜税務署法人課税部門国税調査官 上田太津夫氏
テーマ 「中小法人企業のための平成30年度税制改正のあらましと消費税軽減税率制度について」

2) 特設税務相談所

期 日 平成31年2月18日～2月22日の5日間
場 所 小浜商工会館
相談者 32名
相談担当 北陸税理士会小浜支部 会員税理士

(2) 税務図書の配布

1) 平成30年度税制改正のあらまし(速報版) (平成30年 4月)
2) 平成30年度主要税法取扱い便覧 (平成30年 7月)
3) 平成30年度税制改正のあらまし (平成30年 7月)
4) 平成30年度会社の決算・申告の実務 (平成30年 7月)
5) 平成30年度源泉所得税実務のポイント (平成30年10月)
6) 平成30年度会社取引をめぐる税務Q&A (平成30年10月)
7) 平成30年分会社役員のための確定申告実務ポイント (平成30年12月)

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 第10回税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教育活動の一環として「第10回税に関する絵はがきコンクール」を当会女性部会が主管となり実施した。

1) 応募対象 小浜市、高浜町、おおい町内の小学6年生
2) 作品応募期間 平成30年12月10日～平成31年1月28日
3) 応募作品数 423作品 参加校19校
4) 作品審査会
期 日 平成31年1月30日
場 所 小浜商工会館
出席者 審査委員18名(税務署3名、教育委員会3名、
当会役員3名、青年部会1名、女性部会役員8名)
審査結果 最優秀賞1名、優秀各賞12名、入選42名、学校賞1校

5) 表彰式

期 日 平成31年2月16日
場 所 小浜商工会館
出席者 64名(受賞児童32名、来賓5名、教諭12名、当会役員2名、
青年部会1名、女性部会員9名、事務局3名)
他に保護者多数
内 容 ・表彰状、副賞授与
・来賓祝辞〔小浜税務署長 長谷川清彦 様〕

6) 作品展示(複写)

・小浜信用金庫 本店 (2月25日～3月1日)
大飯支店 (3月4日～3月8日)
高浜支店 (3月11日～3月15日)
・こども家族館 (3月16日～4月7日)
・小浜税務署 (2月25日～)

7) 参加賞(蛍光ペン、クリアファイル)、学校参加賞(サッカーボール)、 優秀各賞作品掲載カレンダーの配布

(2) 税金教室の講師担当

小浜地区租税教育推進連絡協議会が租税教育を目的に実施している「税金教室」に当会青年部会、女性部会の役員が講師を担当した。

- 1)期 日 平成30年12月7日
場所[対象] 小浜市立西津小学校〔6年生29名〕
講 師 女性部会役員2名、事務局職員1名
- 2)期 日 平成30年12月18日
場所[対象] 小浜市立遠敷小学校〔6年生36名〕
講 師 青年部会役員3名
- 3)期 日 平成31年1月11日
場所[対象] 小浜市立口名田小学校〔6年生20名〕
講 師 青年部会役員2名

(3)小浜地区租税教育推進連絡協議会に対する協力

小浜地区租税教育推進連絡協議会への出席

平成30年度第1回会議 平成30年5月25日、 第2回会議 9月13日

(4) 税務署幹部との意見交換

1) 女性部会懇談会

期 日 平成30年6月11日
場 所 ホテルせくみ屋
受講者 22名

講師 小浜税務署長 升田佐吉 氏
テーマ 「消費税軽減税率制度の概要」

2) 役員懇談会

期 日 平成30年9月12日
場 所 若狭フィッシャーマンズ・ワーフ海幸苑
受講者 38名
講師 小浜税務署長 長谷川清彦 氏
テーマ 「国の礎」

3) 青年部会懇談会

期 日 平成31年1月28日
場 所 ホテルせくみ屋
受講者 16名
講師 小浜税務署長 長谷川清彦 氏
テーマ 「“Kampai(乾杯)”to the world」

4) 女性部会懇談会

期 日 平成31年2月6日
場 所 若杉末広亭
受講者 22名
講師 小浜税務署長 長谷川清彦 氏
テーマ 「この大切なもの」

(5) 全法連推奨〔国税庁後援事業〕の「自主点検チェックシート」の配付
「自主点検チェックシート・ガイドブック（入門編）」（12月税経セミナー）

(6) 全法連機関誌の配布
全法連機関誌「ほうじん」（春号・夏号・秋号・新年号 年4回）

(7) 税の啓発用マンガ本、租税教育教材の配布
租税教育用テキスト「タックスフントとけんたくん」
（平成30年12月、平成31年1月に税金教室3校で配付）

(8) 「納税わかさ」〔小浜納税貯蓄組合連合会発行〕の発行協力
第146号(11月)、第147号(2月)に「法人会だより」を掲載

(9) 小浜税務連絡協議会の運営と事業実施の支援
小浜税務連絡協議会平成30年度総会 平成30年6月26日
JA若狭まつり会場において、若狭高校書道部による「書道パフォーマンス」の
実施と税の啓発パンフレット等を配布した。

平成30年10月27日

3.税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 平成31年度税制改正要望の集約、提言、要望

当法人会正副会長及び研修税制委員会委員に対し税制改正に関するアンケート調査を4月に実施した後、福井県連としての見解をまとめ、6月に全法連に対して要望書を提出した。【要望事項は10ページ以降に記載】

(2) 全法連において取りまとめた「平成31年度税制改正に関する提言」を下記宛てに提出した。(平成30年11月12日・14日)

小浜市	市長	松崎 晃治 氏
小浜市議会	議長	藤田 善平 氏
おおい町	町長	中塚 寛 氏
おおい町議会	議長	浜上 雄一 氏
高浜町	町長	野瀬 豊 氏
高浜町議会	議長	栗野 明雄 氏

(3) その他の税制及び税務に関する調査研究、提言活動

1) 第13回法人会全国女性フォーラム(山梨大会)への参加

平成30年 4月12日 女性部会役員、事務局計4名 [甲府市]

2) 第35回法人会全国大会鳥取大会への参加

平成30年 10月11日 役員、事務局計3名 [鳥取市]

3) 第32回法人会全国青年の集い岐阜大会への参加

平成30年11月8日・9日 青年部会役員、事務局計5名 [岐阜市]

地域社会の健全な発展・社会への貢献を目的とする事業(公2)

1.地域企業の健全な発展に資する事業

(1) ふるさと交流会2019(小浜信用金庫と共催)

期 日	平成31年 3月8日
場 所	ホテルアーバンポート
参加者	講演会76名、交流会69名
講演会講師	中山商事(株)代表取締役社長 中山裕一朗 氏
テーマ	崖っぷち会社が生まれ変わった「3つの方法」

(2) 新入社員研修講座2019

期 日	平成31年3月26日・27日
場 所	小浜商工会館
受講者	48名
講 師	オフィス上村 代表 上村泰子 氏 AIG損害保険(株)福井支店長 岡 英樹 氏

(3) インターネットセミナー・オンデマンドサービス

期 間 平成30年4月～平成31年3月

ログイン回数 602回 アクセス回数 5768回

2.地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 公開講演会(トークショー)

期 日 平成31年1月23日
場 所 小浜市まちなかの駅 旭座
入場者 148名
講 師 タレント、元サッカー日本女子代表 丸山桂里奈 氏

(2) 子供に対する講座「キャリア教育特別講座」

期 日 平成30年5月5日
場 所 小浜市まちなかの駅 旭座
入場者 120名
講 師 若狭おばま御食国大使、歌手 山本さと子 氏
テーマ 「元気いっぱい！歌と音楽で遊ぼう♪」

(3) 福井しあわせ元気大会(第18回全国障害者スポーツ大会)のボランティア活動

福井運動公園大会会場内「はぴりゅう広場」に「法人会ブース」を設置し、ゲームコーナーの運営を担当した。

平成30年10月14日 青年・女性部会役員、事務局計6名

(4) 会報の発行

小浜法人会会報誌 「fame」 第38号(平成30年10月 979部)

(5)小浜法人会ホームページで研修会・講演会・行事等を紹介

<http://www.obama-hojinkai.com>

会員の交流に資するための事業(他1)

1. 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会活動

- | | | |
|--------------------------------|------------|--------|
| 1) 第51回役員会 | 平成30年4月12日 | [小浜市] |
| 2) 第24回定時総会 | 平成30年4月25日 | [小浜市] |
| 3) 福井県法連青年部会連絡協議会平成30年度定時連絡協議会 | 平成30年6月14日 | [福井市] |
| 4) 平成30年度福井県法連青年部会連絡協議会研修会 | 平成30年7月19日 | [あわら市] |

- 5) 福井しあわせ元気大会「法人会ブース」の運営協力
平成30年10月14日 [福井市]
- 6) 福井県法連青年部会連絡協議会「財政健全化のための健康経営プロジェクト」研修会
平成30年10月30日 [福井市]
- 7) 第32回法人会全国青年の集い(岐阜大会)
平成30年11月8日・9日 [岐阜市]
- 8) 税金教室打合せ会
平成30年12月18日 [小浜市]
- 9) 税金教室の講師担当
平成30年12月18日 [小浜市]
- 10) 税金教室打合せ会
平成31年1月11日 [小浜市]
- 11) 税金教室の講師担当
平成31年1月11日 [小浜市]
- 12) 公開講演会、青年部会意見交換会
平成31年1月23日 [小浜市]
- 13) 税務署長との懇談会・第29回(新春)例会
平成31年1月28日 [小浜市]
- 14) 福井県法連青年部会連絡協議会研修会
平成31年2月26日 [敦賀市]

(2)女性部会活動

- 1) 第13回法人会全国女性フォーラム山梨大会、山梨研修旅行
平成30年4月12日・13日 [甲府市]
- 2) 第77回役員会
平成30年4月20日 [小浜市]
- 3) 第19回定時総会・税務署長との懇談会
平成30年6月11日 [小浜市]
- 4) 福井県法連女性部会連絡協議会平成30年度定時連絡協議会
平成30年6月18日 [福井市]
- 5) 平成30年度福井県法人会連合会女性部会連絡協議会研修会、夕食会
平成30年7月24日 [鯖江市]
- 6) 第78回役員会
平成30年10月2日 [小浜市]
- 7) 福井しあわせ元気大会「法人会ブース」の運営協力
平成30年10月14日 [福井市]
- 8) 税金教室打合せ会
平成30年11月28日 [小浜市]
- 9) 税金教室の講師担当
平成30年12月7日 [小浜市]
- 10) 第79回役員会
平成30年12月14日 [小浜市]
- 11)「第10回税に関する絵はがきコンクール」作品審査会
平成31年1月30日 [小浜市]
- 12)第80回役員会
平成31年1月30日 [小浜市]
- 13)第21回(新春)例会
平成31年2月6日 [小浜市]
- 14)「第10回税に関する絵はがきコンクール」表彰式
平成31年 2月16日 [小浜市]
- 15)福井県法連女性部会連絡協議会正副会長会議
平成31年2月18日 [福井市]

2. 福利厚生制度の会議等

(1) 保障制度連絡協議会

- 1) 期 日 平成30年9月12日
場 所 若狭フィッシャーメンズ・ワーフ海幸苑
出席者 39名
協議事項 福利厚生制度の推進状況と今後の推進について
- 2) 期 日 平成31年3月20日
場 所 ホテルせくみ屋
出席者 33名
協議事項 福利厚生制度の推進状況と平成31年度の推進について

(2) 福利厚生制度の加入状況

- 1) 大型保障制度

平成30年度新規企業加入	8社
平成30年度取扱企業実績	35社
- 2) ビジネスガード

平成31年3月末現在加入状況	44社
----------------	-----
- 3) がん保険制度

平成31年3月末加入契約会員数	73社
-----------------	-----

◎当会は大型保障制度において、単位会別会員加入率40.9%で全国4位(3月末)。

単位会別役員加入率は90%以上を維持。

(3) パンフレットの配布

- 1) 福井県済生会病院PET-CTがん健診パンフレット (平成30年 7月)
- 2) 福井大学医学部附属病院人間ドック料金割引制度 (平成30年 7月)
- 3) 福利厚生制度の充実に向けた提案パンフレット (平成30年 7月)

会の運営等に関する事項

1. 諸会議関係

(1) 第6回定時総会

- 期 日 平成30年6月6日
場 所 サンホテルやまね
出席者 343名(内、委任状302名)
議 事 1) 平成29年度収支決算承認の件
報告事項 1) 平成29年度事業報告
2) 平成30年度事業計画
3) 平成30年度収支予算

(2) 監査会

- 期 日 平成30年5月7日

場 所 小浜商工会館
内 容 平成29年度の業務及び収支決算状況について監査

(3)第16回理事会

期 日 平成30年5月9日
場 所 小浜商工会館
出席者 24名(理事17名)
報告事項 職務執行状況報告、功労者表彰、子供に対する講座報告
議 事 1)参与の選任について
2)平成29年度事業報告の承認について
3)平成29年度収支決算の承認について
4)定時総会の日時等について
5)理事会運営規則の制定について

(4)第17回理事会

期 日 平成30年9月12日
場 所 若狭フィッシャーマンズ・ワーフ海幸苑
出席者 39名(理事18名)
報告事項 職務執行状況報告、福井しあわせ元気大会ボランティアについて

(5)第18回理事会

期 日 平成31年3月20日
場 所 ホテルせくみ屋
出席者 33名(理事18名)
報告事項 職務執行状況報告、租税教育活動、税制活動等
報告について
議 事 1)平成30年度事業計画(案)の承認について
2)平成30年度収支予算(案)の承認について
3)資金調達及び設備投資の見込みについて

(6)関係機関等の会議等

- 1) 4月24日 福井県法連理事会 [福井市]
- 2) 5月16日 福井県法連組織委員会 [福井市]
- 3) 5月23日 福井県法連第6回定時総会 [福井市]
- 4) 7月20日 全法連平成30年度第1回広報委員会 [東京都]
- 5) 8月28日 福井県法連事務局職員会議 [若狭町]
- 6)10月17日 税金教室講師養成研修 [小浜市]
- 7)11月 7日 合同納税表彰式 [小浜市]
- 8)12月12日 北陸地区法人会事務局職員研修会 [金沢市]
- 9)12月17日 福井県法連理事会 [福井市]
- 10)12月20日 福井県法連事務局職員会議 [鯖江市]
- 11) 3月26日 福井県法連理事会 [福井市]

平成31年度 税制改正要望事項

公益社団法人 福井県法人会連合会

1 はじめに

市場経済のグローバル化や企業活動における飛躍的なIT革命が進展する中で、企業はその多様化に対応すべく、将来に向けて潜在能力を最大限に引き出す努力をしています。

しかし、政府の掲げている「経済成長戦略」や「財政健全化」においては、減速感が漂っているとしか思えません。その中で、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指した「社会保障と税の一体改革」は、遅まきながら財政規律を取り戻すための第一歩でした。ところが現状は、「景気悪化時には財政出動による対策」、「景気回復時にはその果実の還元」というパターンを繰り返しています。いわゆる財政規律に対する姿勢が緩いのです。

世界の経済は保護主義的などころも台頭し急速に不確実性が増しており、我が国は将来に向けた経済財政の基盤固めが急務となってきました。そのためにもこの「税制改正要望事項」は強力な財政規律の策定を求めています。

2 歳入・歳出、税制・財政

(1) 社会保障制度のあり方

- イ 医療、介護、年金、雇用、子育て等のあり方を見直し、社会情勢の変化に対応した制度の実現と、みんなで支え合う取り組みが必要である。
- ロ 社会保障の充実・安定化及び効率化、財政健全化の安定財源確保のためには、歳出面での厳格化が喫緊の課題である。

(2) 行財政改革の徹底

- イ 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。
- ロ 国・地方公務員定数を削減し、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- ハ 公益法人、独立行政法人に対する補助金は、真に必要なものだけに限定すること。
- ニ 国と地方の二重行政を極力排除し、経費の効率使用に努めること。
- ホ 民間でできるものは極力民間にまかせ、積極的な民間活力導入を行って、国・地方自治体のスリム化を図ること。
- ヘ 課税標準を同じくする法人税、所得税、事業税、都道府県民税、市区町村税の申告・納税を一本化し、徴税コストの削減と納税者の利便性の

向上を図ること。

3 経済

(1) 中小企業対策

- イ 起業の促進、雇用の拡大、後継者の確保等活性化のための税の優遇は必要であるので抜本的な施策を講ずること。
- ロ 必要な公共事業（インフラの整備等）は凍結せず行うこと。
- ハ 就業人口の減少やすぐれた技能・技術承継のため、熟練者の雇用の確保を図る施策を講ずること。
- ニ AI 社会到来が見込まれる中、それに対応する企業の人材育成に係る税制優遇策を創設すること。

4 国と地方

(1) 地域間格差・地方創生

- イ 都会と地方の所得格差は著しいものがあり、地場産業を振興させる税の優遇措置を図ること。
- ロ 「ふるさと納税」制度のさらなる制度拡充を図ること。
- ハ 若者の地方離れが進む中、都会で就職した者の納税額の三分の一程度を故郷納税とする制度の創設を図ること。

5 国税・地方税

(1) 法人税

- イ 国際競争力強化のため、また企業の海外転出防止のために法人税の実効税率（特に地方法人二税（法人住民税・法人事業税））のさらなる引き下げを求める。
- ロ 法人税実効税率の引き下げに見合う財源確保については、税制の公平性と透明性の観点から、租税特別措置法を見直すべきである。しかしながら課税ベース拡大にあたる当該見直しは慎重にすること。
- ハ 中小企業の軽減税率適用所得金額を引き上げること。
- ニ 退職給与引当金は将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入れについて損金算入を認めること。
- ホ 同族会社の留保金課税制度（中小企業の課税は撤廃された）そのものは未だ存続しているが、個人所得税とのバランスからその意義は既に失われており、廃止すること。
- ヘ 電話加入権を減価償却資産に変更し、損金算入を認めること。
- ト 少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度の見直しを図ること。
- チ 中小法人課税における法人基準の見直しを図ること。

(2) 個人所得税

- イ 生命保険料控除のうち個人年金保険料と介護年金保険料は全額控除対象とすること。
- ロ 少子化対策として、子供が多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度等を創設すること。
- ハ 所得控除全般が複雑なため整理・合理化を図り簡潔にすること。
- 二 奨学金控除制度の創設。
- ホ 少子高齢化・人口減少の中で、今後も持続可能な社会を実現していくためには、一方で働き方改革、もう一方で働き盛りや子育て世代、若い世代の税負担を軽減するといった対策や、各種控除等の見直しをより一層進めること。

(3) 資産課税

- イ 若い世代への資産移動を促すために贈与税の基礎控除を引き上げること。
- ロ 非上場株式（取引相場のない株式）の評価については、実情に即した評価方法・評価額とすること。また、当該株式に係る納税猶予制度については、更なる円滑な事業承継を行うためにその制限を緩和すべきである。
- ハ 事業承継において、事業用資産、株式等は他の一般資産と切り離し、事業用資産、株式等への課税を軽減すること。
- 二 伝統産業の保全のためにも、事業承継税制に優遇を設けること。

(4) 消費税

- イ 引き上げはデフレ脱却には必要不可欠であるが、軽減税率の導入に当たっては、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コスト及び税収確保等の観点から、導入時期を的確に見極めること。将来的に、税率が上昇（20%以上等）した時が望ましい。
- ロ 他の税目で課税されているものには消費税を二重に課税しないこと（タックスオンタックス）。
- ハ 法人税の期限延長を申請した法人は、消費税も延長できる特例を設けること。
- 二 簡易課税適用事業者が高額な設備投資等をした場合は、期首にさかのぼって原則計算への変更を認めること。
- ホ 消費税の滞納防止の観点から、延納制度を創設すること。

(5) 印紙税

- イ 現在の経済取引は、事務処理の機械化、取引形態の変化により作成される文書の形式・内容が変化し電子決済等でペーパーレス化している。

文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。

(6) 地方税

- イ エコカー減税（自動車取得税等）については、種々の要件を廃して完全実施とすること。
 - ロ 固定資産評価額（課税標準額）については、取引されている市場価格等の実勢価額で評価すること。また、特に建物については、経年により減価するので実態に即した評価額とすること。
 - ハ 空家等対策の推進に関する特別措置法により、固定資産税の増加、さらには住宅解体費用の捻出等といった問題が懸念される。他に効果的措置がないか検討すべきである。
- 二 地方の人口減少は深刻な問題となっており、また、半ば放置された空き家や田畑・山林も大変多い。このような非居住者の所有資産の維持管理体制を確立し、その受任者または管理業者等に対する補助金制度を設けることで問題解決が図られる。

6 原発対策・震災復興

- イ 原子力発電所立地地域では原発関連産業に依存している割合が高いため、再稼働できないときは税制面において何らかの支援措置を講ずること。
 - (イ) 地域企業の設備投資資産に係る固定資産税の軽減措置
 - (ロ) 原発関連技術力の流出防止（人材確保等）のため助成金制度の設置
 - (ハ) 事業運転資金に係る借入金の負債利子の撤廃
- ロ 地域社会からの要請で再稼働する場合は、安全面において誰もが納得できる対策等を講じ周知徹底を図ること。
- ハ 大規模災害からの復興対策において、農林業と比して商工業への対策が見劣りするので改善すること。

7 その他

(1) 租税教育

- イ 小中高校生に対する正しい税についての教育は重要であり、租税教育を行うことについて民間団体を大いに活用すべきである。
- ロ 学校教育において、税に関する作文・ポスター作り・討論会等を取り入れて、租税の必要性を育むため義務化とすべきである。
- ハ 地方の教育環境の充実を図るための優遇税制を設けること。

(2) 地方拠点強化税制

- イ 適用期限の限定を廃止することで、さらなる地方創生の一助となる。